



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年9月29日

上場会社名 DCMホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3050 URL <https://www.dcm-hldgs.co.jp/grp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 兼 CEO （氏名）石黒 靖規
問合せ先責任者 （役職名）財務・IR担当 （氏名）北村 圭一 TEL 03-5764-5214
半期報告書提出予定日 2026年10月7日 配当支払開始予定日 2026年11月2日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	304,348	8.6	21,149	1.5	20,205	1.4	11,598	△4.4
2026年2月期中間期	280,329	△2.6	20,843	△1.1	19,929	1.7	12,136	3.6

（注）包括利益 2027年2月期中間期 △780百万円（－％） 2026年2月期中間期 21,785百万円（67.3％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	84.66	—
2026年2月期中間期	90.58	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	634,040	291,145	45.9
2026年2月期	670,854	298,177	44.4

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 291,145百万円 2026年2月期 298,177百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	23.00	—	24.00	47.00
2027年2月期	—	24.00	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	—	—	24.00	48.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	577,300	6.5	31,200	0.6	29,400	0.8	17,400	0.5	125.71

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年2月期中間期	146,500,000株	2026年2月期	146,500,000株
-------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2027年2月期中間期	9,868,114株	2026年2月期	8,090,008株
-------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（中間期）

2027年2月期中間期	136,998,081株	2026年2月期中間期	133,989,723株
-------------	--------------	-------------	--------------

(注) 自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」の所有する当社株式が含まれております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記載は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
3. 補足情報	11
商品別売上情報	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかな景気の回復が見られる一方で、イラン情勢をはじめとする中東情勢の緊迫化や米国の通商政策による影響に加えて、エネルギー価格や原材料価格の高騰など、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

小売業界におきましても、電気代や生活必需品などの継続的な物価上昇による生活防衛意識は依然として高く、加えて原油価格高騰による物流・配送コストの増加など、引き続き厳しい経営環境にあります。

そのような状況の中、当社は「すべてをお客さま視点からの発想で」をコンセプトに掲げ、「選ばれるDCMへの転換を加速する3年間」の実現を目指すために第4次中期経営計画(2026年度～2028年度)を始動させました。顧客戦略・商品戦略・店舗戦略・リフォーム戦略・DX戦略の5つの事業戦略を推進することで事業領域の拡大を図るとともに、人的資本経営の強化、サステナビリティへの積極的な取り組み、およびPBRを意識した経営の実践を通じて、社会に不可欠な存在となることを目指して取り組んでおります。

当中間連結会計期間における販売面につきましては、中東情勢の影響によって、塗料関連用品やトイレットペーパーなどの紙関連商品、ラップ、ゴミ袋など一時的なまとめ買いが発生しました。また、早期に梅雨明けした昨年との違いもあり、6月度は夏物用品が全体的に反動を受けました。DCMブランド商品につきましては、原材料価格の高騰と円安による仕入価格の上昇、物流コスト上昇などの影響を受けておりますが、環境に配慮した商品開発、節電や節約商品の新規展開、販促強化などに取り組んだ効果もあり、売上高構成比率を引き上げることができました。また、エクспライズ(株)のPB商品(MAXZEN)についても重点販売に取り組んでまいりました。

当社グループの新規出店につきましては2店舗、退店につきましては2店舗を実施しました。これにより、当中間連結会計期間末日現在の店舗数は918店舗となりました。

エクспライズ(株)及びマクスゼン(株)につきましては、決算日を1月31日から8月31日に変更しております。この決算期変更に伴い、当中間連結会計期間におきましては、2026年2月1日から2026年8月31日までの7か月間を連結しております。なお、この変更が中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

これらの結果、当中間連結会計期間の営業収益は3,043億4千8百万円(前年同期比108.6%)、営業利益は211億4千9百万円(前年同期比101.5%)、経常利益は202億5百万円(前年同期比101.4%)、親会社株主に帰属する中間純利益は115億9千8百万円(前年同期比95.6%)となりました。

(主要商品部門別の状況)

① 園芸部門

中東情勢の影響によって、ストレッチフィルムや農業用ビニールなどの梱包資材や農業資材が好調に推移しました。一方、散水用品や除草剤などは低調でした。その結果、売上高は487億8千5百万円(前年同期比104.5%)となりました。

② ホームインプルーブメント部門

昨年の早期梅雨明けとの違いにより、夏物作業用品が反動を受けました。一方、8月は地震や水害の影響によって、防災用品が好調に推移しました。中東情勢の影響としては、ペイントうすめ液などの塗料関連用品や接着剤などの補修用品が好調でした。その結果、売上高は588億1千6百万円(前年同期比109.1%)となりました。

③ ホームレジャー・ペット部門

中東情勢による原油高懸念によって、エンジンオイルやガソリン携行缶などが好調でした。6月以降は天候不順と前年猛暑の反動で、レジャー用品や自転車本体は低調でした。その結果、売上高は406億1千2百万円(前年同期比102.6%)となりました。

④ ハウスキーピング部門

昨年価格が上昇した米は反動を受けて低調でしたが、中東情勢の影響によって、トイレットペーパーなどの紙関連商品やゴミ袋の販売が大幅に上昇しました。その結果、売上高は601億7千5百万円(前年同期比102.0%)となりました。

⑤ ホームファニッシング部門

昨年の早期梅雨明けとの違いにより、6月は大きく反動を受けましたが、梅雨明け後はインテリア用品や寝具などの夏物用品が好調に推移しました。その結果、売上高は117億3千9百万円(前年同期比99.1%)となりました。

⑥ ホームエレクトロニクス部門

5月まで好調だったエアコンなどの電気冷房は、6月以降の天候不順や気温の影響もあって低調でした。一方、中東情勢の影響によって、エアコンの配管部材は好調でした。その結果、売上高は239億8千5百万円(前年同期比105.1%)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産残高は、季節的要因による商品や売掛金の増加、長期借入の返済による現金及び預金の減少などから、資産合計は前連結会計年度末に比較して368億1千3百万円減少し、6,340億4千0百万円となりました。

負債残高は、前連結会計年度末日が金融機関の休日であった影響に伴う仕入債務の減少や、長期借入の返済による借入金の減少などから、負債合計は前連結会計年度末に比較して297億8千1百万円減少し、3,428億9千5百万円となりました。

純資産残高は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による増加の一方、配当金支払いによる減少やその他有価証券評価差額金の減少などから、純資産合計は前連結会計年度末に比較して70億3千1百万円減少し、2,911億4千5百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益197億5百万円に、仕入債務139億2千0百万円の減少などから、21億2千5百万円の支出(前年同期は328億9千8百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や改装などの有形固定資産の取得による支出54億2千9百万円、ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出15億6千8百万円、敷金及び保証金の回収による収入6億5千1百万円などから、58億7千3百万円の支出(前年同期は75億8千7百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出91億1百万円、配当金の支払いによる支出34億2千3百万円などにより、173億3千6百万円の支出(前年同期は486億6千3百万円の支出)となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ253億3千5百万円減少し、597億5千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の連結業績予想につきましては、2026年4月14日の決算短信発表時に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,510	60,174
受取手形及び売掛金	12,675	17,449
リース投資資産	863	823
商品	165,358	169,752
その他	8,175	8,720
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	272,583	256,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	100,267	98,821
土地	113,540	112,783
リース資産(純額)	12,317	11,530
建設仮勘定	1,525	2,403
その他(純額)	5,891	6,990
有形固定資産合計	233,541	232,530
無形固定資産		
のれん	50,866	49,225
借地権	5,526	5,526
ソフトウェア	7,655	7,976
その他	11	10
無形固定資産合計	64,060	62,739
投資その他の資産		
投資有価証券	57,198	39,141
敷金及び保証金	40,253	39,712
繰延税金資産	980	898
長期前払費用	1,054	966
その他	1,268	1,218
貸倒引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	100,669	81,850
固定資産合計	398,271	377,120
資産合計	670,854	634,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,073	27,451
電子記録債務	29,615	15,316
短期借入金	3,532	2,270
1年内償還予定の社債	23	—
1年内返済予定の長期借入金	18,064	79,133
リース債務	1,663	1,653
未払法人税等	5,228	7,265
賞与引当金	2,100	1,456
契約負債	5,800	6,893
資産除去債務	21	18
その他	19,277	18,253
流動負債合計	112,400	159,713
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	186,348	116,177
リース債務	14,963	14,132
繰延税金負債	8,115	3,137
再評価に係る繰延税金負債	148	148
役員株式給付引当金	278	160
株式給付引当金	728	763
資産除去債務	4,043	4,046
長期預り金	6,050	6,021
その他	4,599	3,593
固定負債合計	260,276	183,181
負債合計	372,677	342,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,973	19,973
資本剰余金	53,949	53,949
利益剰余金	211,071	219,227
自己株式	△10,226	△13,035
株主資本合計	274,767	280,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,952	12,450
繰延ヘッジ損益	△1	△5
土地再評価差額金	△1,932	△1,932
退職給付に係る調整累計額	392	517
その他の包括利益累計額合計	23,409	11,030
純資産合計	298,177	291,145
負債純資産合計	670,854	634,040

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	276,008	299,258
売上原価	180,477	196,732
売上総利益	95,531	102,526
営業収入		
不動産賃貸収入	4,320	5,089
営業総利益	99,852	107,615
販売費及び一般管理費	79,008	86,466
営業利益	20,843	21,149
営業外収益		
受取利息	105	100
受取配当金	280	254
為替差益	91	196
その他	159	151
営業外収益合計	637	702
営業外費用		
支払利息	1,509	1,546
支払手数料	16	20
その他	26	80
営業外費用合計	1,552	1,646
経常利益	19,929	20,205
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	1	20
受取保険金	—	20
抱合せ株式消滅差益	78	—
その他	9	—
特別利益合計	90	42
特別損失		
固定資産除売却損	285	336
減損損失	284	10
投資有価証券評価損	370	—
店舗閉鎖損失	—	153
その他	81	40
特別損失合計	1,022	541
税金等調整前中間純利益	18,997	19,705
法人税、住民税及び事業税	5,801	7,270
法人税等調整額	1,059	837
法人税等合計	6,861	8,107
中間純利益	12,136	11,598
親会社株主に帰属する中間純利益	12,136	11,598

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	12,136	11,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,608	△12,501
繰延ヘッジ損益	40	△3
退職給付に係る調整額	—	125
その他の包括利益合計	9,649	△12,379
中間包括利益	21,785	△780
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	21,785	△780
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	18,997	19,705
減価償却費	6,489	6,621
減損損失	284	10
のれん償却額	1,179	1,640
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,009	△644
受取利息及び受取配当金	△386	△355
支払利息	1,509	1,546
固定資産除売却損益(△は益)	284	336
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△20
受取保険金	—	△20
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△78	—
店舗閉鎖損失	—	153
売上債権の増減額(△は増加)	△5,598	△4,773
棚卸資産の増減額(△は増加)	△610	△4,645
仕入債務の増減額(△は減少)	17,836	△13,920
その他	1,568	△1,343
小計	40,466	4,290
利息及び配当金の受取額	386	355
利息の支払額	△1,509	△1,554
法人税等の支払額	△6,457	△5,236
法人税等の還付額	13	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,898	△2,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,772	△5,429
有形固定資産の売却による収入	557	612
無形固定資産の取得による支出	△1,579	△1,568
敷金及び保証金の差入による支出	△123	△193
敷金及び保証金の回収による収入	860	651
投資有価証券の売却による収入	225	38
貸付金の回収による収入	53	57
その他	190	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,587	△5,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△1,262
長期借入金の返済による支出	△44,972	△9,101
社債の償還による支出	—	△23
自己株式の取得による支出	△0	△2,820
配当金の支払額	△3,193	△3,423
その他	△498	△705
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,663	△17,336
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,352	△25,335
現金及び現金同等物の期首残高	119,407	85,094
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	80	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	96,135	59,758

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が1月31日であったエクスプライス(株)及びマクスゼン(株)については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、決算日を8月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当中間連結会計期間におきましては、2026年2月1日から2026年8月31日までの7か月間を連結しております。

なお、この変更が中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年12月26日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式の取得を実施しております。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が2,819百万円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ホームセンタ ー事業	エクスプライ ス事業				
営業収益						
外部顧客への売上高	246,487	33,707	134	280,329	—	280,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高	90	1,277	5,568	6,936	△6,936	—
計	246,578	34,984	5,702	287,265	△6,936	280,329
セグメント利益	20,924	573	5,118	26,616	△5,772	20,843

(注) 1. その他は、DCMホールディングス(株)及び(株)マイボフェローズにおける取引等です。

2. セグメント利益の調整額△5,772百万円は、セグメント間取引消去△4,841百万円、のれん償却額△930百万円であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ホームセンタ ー事業	エキスプライ ス事業				
営業収益						
外部顧客への売上高	262,727	41,488	131	304,348	—	304,348
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	1,875	7,443	9,380	△9,380	—
計	262,789	43,364	7,574	313,728	△9,380	304,348
セグメント利益	21,080	1,213	6,872	29,166	△8,016	21,149

(注) 1. その他は、DCMホールディングス株式会社及び株式会社マイボフェローズにおける取引等です。

2. セグメント利益の調整額△8,016百万円は、セグメント間取引消去△6,666百万円、のれん償却額△1,350百万円であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3. 補足情報

商品別売上情報

(単位: 百万円、%)

事業部門	前中間 連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)		当中間 連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)		(参考) 前連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
ホームセンター事業						
園芸	46,678	16.9	48,785	16.3	76,610	14.4
ホームインプルーブメント	53,920	19.5	58,816	19.7	108,200	20.3
ホームレジャー・ペット	39,583	14.3	40,612	13.6	73,977	13.9
ハウスキーピング(注) 1	58,973	21.4	60,175	20.1	115,134	21.6
ホームファニッシング(注) 1	11,845	4.3	11,739	3.9	23,034	4.3
ホームエレクトロニクス	22,811	8.3	23,985	8.0	51,109	9.6
その他	7,717	2.8	12,414	4.1	17,471	3.3
商品供給高他	636	0.2	1,108	0.4	1,524	0.3
ホームセンター事業計	242,166	87.7	257,638	86.1	467,061	87.7
エクспライズ事業	33,707	12.2	41,488	13.9	65,789	12.3
その他の事業	134	0.1	131	0.0	255	0.0
合計	276,008	100.0	299,258	100.0	533,107	100.0

(注) 1. 前連結会計年度末まで「ホームファニッシング」に含めていたダイニング・キッチン、バス・トイレタリーは、当中間連結会計期間期首より「ハウスキーピング」へ含めて表示することといたしました。この変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の「ハウスキーピング」、「ホームファニッシング」の金額を組み替えております。

2. ホームセンター事業の部門別の主な取扱商品は、次のとおりであります。

部門	取扱商品
園芸	園芸用品、大型機械、農業・業務資材、屋外資材、植物他
ホームインプルーブメント	作業用品、金物、工具、塗料、補修、木材、建築資材他
ホームレジャー・ペット	カー用品、スポーツ、玩具、自転車、レジャー、ペット用品他
ハウスキーピング	日用消耗品、文具、ダイニング・キッチン、バス・トイレタリー、ヘルスケア・ビューティケア、食品他
ホームファニッシング	インテリア、寝具、家具収納他
ホームエレクトロニクス	家庭電器、冷暖房、電材・照明、A V情報機器、住宅設備、エクステリア他
その他	テナント植物、テナントペット、灯油、工事費、サービス料他